

施策評価シート

施策番号【7-1】

評価年度	令和3年度	事業実施年度	令和2年度	施策主管次長名	山田 浩 昭
施策番号	7-1	施策名	市民が参画し、ともに支え合う協働のまちづくり		総合計画掲載頁
154~155					
主担当部名	市民協働部				
関連課名	協働推進課				

1 総合計画の目標指標 PLAN & GOAL (中間値と最終目標値の確認)

取組分野	市民の参画と協働によるまちづくり	R5 中間値	R10 目標値
指標名	市民活動サポートセンター登録団体数		
指標の定義	市民活動サポートセンターを利用するための登録をしている団体数	60団体	65団体
取組分野2		R5 中間値	R10 目標値
指標名			
指標の定義			
取組分野3		R5 中間値	R10 目標値
指標名			
指標の定義			
取組分野4		R5 中間値	R10 目標値
指標名			
指標の定義			
取組分野5		R5 中間値	R10 目標値
指標名			
指標の定義			

2 成果指標 DO & REPLAN (実績を計上し計画値を再設定)

取組分野1 市民の参画と協働によるまちづくり		単位	R1実績	R2実績	R3計画	R4計画	R5目標
指標①	成果指標名	NPO・協働に関する相談件数	38	37	45	50	55
	対象	市民・団体	指標設定の考え方 市民との協働を推進するため、NPO活動や協働に関することなど、市民や団体などからの相談を受ける窓口を設置する。				
			把握方法 相談窓口及び協働推進課へのNPO・協働に関する相談件数				

取組分野1 市民の参画と協働によるまちづくり		単位	R1実績	R2実績	R3計画	R4計画	R5目標
指標②	成果指標名	協働に関する職員研修への参加者数	27	31	30	30	30
	対象	市職員	指標設定の考え方 協働に関する職員の理解を深め、協働の実践につなげるため、市役所の職員を対象として研修を開催する。				
			把握方法 職員研修への参加者数				

取組分野1 市民の参画と協働によるまちづくり		単位	R1実績	R2計画	R3計画	R4計画	R5目標
指標③	成果指標名						
	対象		指標設定の考え方				
			把握方法				

取組分野1 市民の参画と協働によるまちづくり		単位	R1実績	R2計画	R3計画	R4計画	R5目標
指標④	成果指標名						
	対象		指標設定の考え方				
			把握方法				

取組分野1 市民の参画と協働によるまちづくり		単位	R1実績	R2計画	R3計画	R4計画	R5目標
指標⑤	成果指標名						
	対象		指標設定の考え方				
			把握方法				

3 施策の評価

ANALYSE & CHECK(分析・評価)

施策の分析 (現状の確認と近隣調査)					
施策の現状	<ul style="list-style-type: none"> ・行政区及び地区コミュニティ推進協議会の自主性、主体性を一層高めるため、それぞれの実情や特性に合った一括交付金を支出している。 ・地域課題を解決するために行政区や地区コミュニティ推進協議会、市民活動団体などが行う自発的な公益活動に対し、「がんばる地域応援補助金」による支援を行っている。 ・協働のパートナーを育成するため、「NPO・協働相談窓口」を設置し、市民活動の活性化や行政との協働を推進している。 ・公益活動を行う市民団体などへの支援を目的として、市民活動サポートセンターを開設している。 				
成果向上に向けての市民と行政の役割分担	<table border="1"> <tr> <td>市民</td> <td>・まちづくりの主役であることを自覚し、地域政策の立案などに積極的に参画し、自らの発言や行動に責任を持っていただく。</td> </tr> <tr> <td>行政</td> <td>・行政区や地区コミュニティ推進協議会、市民活動団体など、主体的・自発的にまちづくりに取り組む公益活動を行う団体等への支援を行い、協働のパートナーとしての育成に努める。</td> </tr> </table>	市民	・まちづくりの主役であることを自覚し、地域政策の立案などに積極的に参画し、自らの発言や行動に責任を持っていただく。	行政	・行政区や地区コミュニティ推進協議会、市民活動団体など、主体的・自発的にまちづくりに取り組む公益活動を行う団体等への支援を行い、協働のパートナーとしての育成に努める。
市民	・まちづくりの主役であることを自覚し、地域政策の立案などに積極的に参画し、自らの発言や行動に責任を持っていただく。				
行政	・行政区や地区コミュニティ推進協議会、市民活動団体など、主体的・自発的にまちづくりに取り組む公益活動を行う団体等への支援を行い、協働のパートナーとしての育成に努める。				
近隣市町との比較	<ul style="list-style-type: none"> ・近隣市町において、市民参画によるまちづくりにつながる行政区やコミュニティ地区への支援をしていない自治体はない。 ・指標①②については、人口規模が違うため比較が難しい。 ・NPO法人の数は、みよし市(10)、豊田市(75)、岡崎市(78)、刈谷市(26)、日進市(27)、豊明市(20)、長久手市(24)である。 				

施策の評価 (活動の振り返りと課題の明確化)	
令和元年度以前の活動	<ul style="list-style-type: none"> ・協働事業支援実施業務として、庁内各課へのヒアリングした内容を検討し協働モデル事業として事業を採択した。 ・がんばる地域応援補助金の申請団体数(H28:4団体、H29:2団体、H30:2団体、R1:2団体、R2:6団体) ・がんばる地域応援補助金の採択団体数(H28:4団体、H29:1団体、H30:2団体、R1:1団体、R2:6団体) ・市民活動センター登録団体数(R2末:50団体)
令和2年度の活動内容	<ul style="list-style-type: none"> ・教育委員会が進めるコミュニティスクール(学校運営協議会)を協働事業支援実施業務として、モデル校である三好中学校への支援を実施。 ・がんばる地域応援補助金制度について、地域を限定しない団体や小規模な団体の公益活動を支援するため、令和3年度から新たに行政区などの同意がない団体についても補助対象に加えることを決定した。 ・がんばる地域応援補助金の申請団体数(R2:6団体) ・がんばる地域応援補助金の採択団体数(R2:6団体) ・市民活動センター登録団体数(R2末:50団体)
積み残し課題等	<ul style="list-style-type: none"> ・新型コロナウイルス感染症への対応策が求められる。 ・がんばる地域応援補助金の新たな制度により、さらに多くの市民活動団体の公益活動を支援していく。 ・市民活動センター登録団体については、毎年度更新のため、年度当初から年度末に向けて登録団体が増えていく傾向にあるが、ここ数年は同程度で推移してきているため、登録団体を増やすことが必要であると考え。 ・行政区や地区コミュニティ推進協議会などが課題解決に向けた活動を、NPO法人や市民活動団体との協働により実施する上で、その活動が持続していく必要がある。

4 活動計画

ACTION & PLAN(目標を達成するために起こす行動)

令和3年度以降の施策目標達成に向けての取組の方向性	<ul style="list-style-type: none"> ・新型コロナウイルスの感染防止対策などに配慮したうえで施策を推進していく必要がある。 ・がんばる地域応援補助金制度について、新たな制度を利用する市民活動団体の増加に努め、さらなる市民活動団体の活性化を図っていく。 ・市民活動センター登録団体数の増加に努め市民活動団体の活性化を図っていく。 ・行政区や地区コミュニティ推進協議会などと、課題解決に向け協働で活動を行う適切な団体とを結びつける役割を担う人材を育成する。
施策目標達成に向けての令和3年度の活動内容	<ul style="list-style-type: none"> ・がんばる地域補助金制度について、地域を限定しない団体や小規模な団体の公益活動を支援するため、新たに行政区などの同意がない団体についても補助対象に加えた。 ・がんばる地域応援補助金の新たな制度を広くPRIに努めていく。 ・市民活動センター登録団体については、登録することへのメリットを各団体の横のネットワークを活用するなどしてPRIに努め、登録団体の増加を図っていく。 ・行政区などの地域が抱える課題などを正しく理解し、同じ方向性を持ったNPO法人などの団体と適切なパートナーとして選定したうえで、これを地域と結び付け、活動を支援していく地域活動コーディネーターを育成するための研修を実施する。